



国際化の最前線から



地方からの国際戦略

追手門学院大学地域創造学部 准教授 藤原 直樹

新型コロナウイルス終息後をみすえた国際戦略を

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでにないくらい国境を超えた人の動きを制限することになった。しかし、過去のSARSなどの感染症、同時多発テロ、さらに遡れば世界大戦により国際交流は一時的に途絶えてもグローバル化の流れは変わらず、モノ・人・金・情報の流動性はいっそう高まっている。現在のような状況も永續するわけではなく、数年後にはこれまで以上に国境を越える人流が活発化する可能性もある。地方創生の観点から、新型コロナウイルス終息後にそれぞれの地域が飛躍できるかどうかは、今の時期の取り組み次第なのではないか。

地方からの国際戦略の推進は、海外の視点を地域に呼び込み、新たな価値を生み出すシステムづくりである。どのようにして地域の強みを活かし、地域資源を開発し、世界に対して発信し、外国人たちを受け入れていくかを考えなければならない。

自治体の規模別に適用可能な国際関係施策を、観光関係、産業振興関係、人材育成関係の3つに分類したところ、自治体の規模別に次図のとおり整理できる。

都道府県 政令指定都市	県庁所在地 中核市	その他 市町村
外国人観光客誘致		
国際MICE誘致	観光まちづくり・ロケ誘致	
ハイテク・技術 イノベーション支援 外資系企業誘致	地域産品(農産物・工芸品) 海外販路開拓支援	
中小企業海外拠点展開支援	外国籍住民誘致 (社会維持)	
高度人材誘致(イノベーション)		

自治体規模別に想定される国際関係施策

ボーングローバルの地域政策

今後、地方の国際戦略を主導する自治体職員がグローバルに、海外とつながることによる地域活性化の取り組みを企画調整していくことが求められる。それは東京や大阪また福岡といった大都市だけが行うものではなく、人口10万人程度やそれ以下の規模の自治体であっても、その特長を活かして国などのさまざまな支援機関と連携しながら展開できる可能性がある。

佐賀県唐津市や大分県別府市などで取り組まれている地方からの国際戦略は、国内をまず対象とし、次に海外にとステップを踏むのではなく、特定の分野に特化し地域を世界との窓口にしようと取り組む「ボーングローバル」の心意気が政策形成過程の最初から存在する。

地方においてグローバルに訴求できる商品やまちづくりが生まれてくるのであれば、それは外貨獲得や外国人観光客誘致、中小企業の海外販路開拓といった経済効果以上に、国内の人々をも楽しませる存在となる。こうして東京を介さずに地方が直接海外と接することで、地方において多様性を生み出し、そもそもの魅力とともに上質な仕事内容と働き方によって日本の地域創造が進展することを願う。

プロフィール

藤原 直樹 (ふじわら なおき)
大阪府出身。大阪市役所で海外プロモーションや国際交流に携わったのち2017年より現職。2019年総務省自治体大学の海外発表支援を受け参加した「行政に関するアジア・太平洋地域機関(EROPA)会議」で最優秀大会論文賞受賞。主な著書に「グローバル化時代の地方自治体産業政策(2018年国際公共経済学会賞受賞)」、「地域創造の国際戦略(2021年)」、「実践から学ぶ地域活性化(2021年)」。